ブロッキングを含む準停滞性高気圧性偏差のエネルギー収支解析

西井和晃・中村尚・笹平康太郎・天野太史(東京大学先端科学技術研究センター)

1. はじめに

ブロッキング高気圧の発達には、大きく 分けて移動性擾乱のようなブロッキングより も短い時間スケールの擾乱からの強制と、ブ ロッキングと同程度の時間スケールの擾乱か らの強制によるメカニズムが提唱されている (例えば Nakamura et al. 1997).本研究 では、擾乱のエネルギー収支解析を行うこ とにより、これらのメカニズムの寄与を定量 的に評価することを目的とする.

2. 解析手法

本研究では JRA25 再解析データ(Onogi et al. 2007)を利用した. 解析対象期間は 1979/1980 から 2009/2010 までの冬季

(11月から3月)である.8日間の低周波 フィルタを施した場から日毎気候平均場から のずれを偏差場として本研究で用いる.ブ ロッキング高気圧は Nakamura et al. (1997)と同様に,大振幅の高気圧性偏差と して定義した.中高緯度では,このような高 気圧性偏差のほとんどが渦位の砕波や切離 した高気圧といったブロッキングの特徴を 伴っている(Nishii et al. 2011).北半球各地 域で発達する顕著なブロッキングに伴うエネ ルギー収支を評価するため,再解析データの 各格子点ごとに,そのまわり500 km 以内に 中心を持つ250hPa 高気圧性偏差を抽出し た.各格子点ごとに振幅の大きな30事例 の偏差場を,Nakamura et al. (1997)に従い, 各事例の偏差場を大円に沿って移動させた後 に合成した.このようにしてブロッキングに 関係しない偏差場を除去することにより, ブロッキングに関係する偏差場のみを抽出し た.この以後,この偏差場を長周期擾乱と 呼ぶ.

移動性擾乱を8日間の高周波擾乱により 抽出した.これに伴う各種のフラックスの合 成図は,個々のブロッキングイベントごとに フラックスを計算した後にそれを合成するこ とにより評価した.以後この擾乱を短周期 擾乱と呼ぶ.

長周期擾乱に伴う運動エネルギー(KE)と 有効位置エネルギー(APE)はそれぞれ以下の 式で定義される.

$$KE = \frac{{u'}^2 + {v'}^2}{2}, APE = \frac{RT'^2}{2pS_n}$$

ここで, ()'は偏差場を表し, *u*と*v*は東西, 南北風, *T*は気温, Rは気体定数, pは気圧 である. S_pは安定度であり,以下の式で与 えられる.

$$S_p = -\frac{R\bar{T}}{C_p p} - \frac{\partial\bar{T}}{\partial p}$$

C_pは定圧比熱,(-)は気候平均を表す.この和 を長周期擾乱の全エネルギーと呼ぶ.また 長周期擾乱に伴う順圧エネルギー変換(CK) と傾圧エネルギー変換(CP)はそれぞれ,

$$CK = \frac{v'^2 - u'^2}{2} \left(\frac{\partial \bar{u}}{\partial x} - \frac{\partial \bar{v}}{\partial y} \right) - u'v' \left(\frac{\partial \bar{u}}{\partial y} + \frac{\partial \bar{v}}{\partial x} \right)$$
$$CP = -\frac{R}{S_p p} \left(u'T' \frac{\partial \bar{T}}{\partial x} + v'T' \frac{\partial \bar{T}}{\partial y} \right)$$

で与えられる.この和を長周期擾乱による全 エネルギー変換と呼ぶ.また,短周期擾乱 による順圧エネルギー変換(CK_{HF})と傾圧エネ ルギー変換(CP_{HF})はそれぞれ

$$CK_{HF} = -u' \left(\frac{\partial (u''u'')'}{\partial x} + \frac{\partial (u''v'')'}{\partial y} \right) \\ -v' \left(\frac{\partial (u'v'')'}{\partial x} + \frac{\partial (v''v'')'}{\partial y} \right) \\ CP_{HF} = -\frac{RT'}{pS_p} \left(\frac{\partial (u''T'')'}{\partial x} + \frac{\partial (v''T'')'}{\partial y} \right)$$

で与えられる。()"は短周期擾乱を表し、本 研究では8日間の高周波フィルタを施した場 である。これらの和を短周期擾乱による全 エネルギー変換と呼ぶ。

3. 結果

3.1 北欧上のブロッキング高気圧

合成図解析の事例としてまず北欧上のブ ロッキング高気圧の例を示す。北緯55度、 東経10度の回りで発達した大振幅の高気圧 性偏差イベントを30事例抽出した。



図1. 北緯 55 度,東経 10 度付近で発達したブ ロッキング高気圧 30 事例に伴う 250hPa 高度 場の合成図(影:m).等値線は 10400m の等高線.

図1はピーク時の合成した250hPa高度 場であり,偏西風の大きな蛇行と切離した 高気圧というブロッキング高気圧の特徴が示 されている.



図2. 北緯55度,東経10度付近で発達したブ ロッキング高気圧30事例に伴う250hPa高度 場偏差の合成図(等値線:m).黄(青)色は正 (負)偏差が95%以上有意な領域を示す.

図2は合成した250hPa高度場偏差であ り、中心偏差が450mを越える大振幅の高 気圧正偏差が北欧上に存在している.北西大 西洋に低気圧性偏差,北米東岸には高気圧 性偏差があり、これらの偏差がロスビー波列 を構成していることを示唆している.



図3. 北緯55度,東経10度付近で発達したブ ロッキング高気圧30事例に伴うブロッキング のピーク2日前での250hPa面での順圧エネル ギー変換変(m²/s²/day).

図3はピーク2日前での対流圏上層 (250hPa面)での順圧エネルギー変換の分布 を示している.気候平均ジェットの出口にあ たる偏差中心の北西で正の値が顕著である.



図4. 図3と同様. ただし, 850hPa 面での傾圧エネ ルギー変換変(m²/s²/day).

図4は下層(850hPa)での傾圧エネルギー

変換の分布を示しており, 偏差中心の上流側 での正変換が顕著である. これは高気圧性 偏差が高さとともに西に傾いていることを示 している. また, 上流側の低気圧と高気圧の 間の北米大陸東岸で正の値が顕著である.



図 5. 図 3 と同様. ただし長周期擾乱に伴う全 エネルギー変換. 地表から 100hPa 気圧面まで 積分(10⁶ J/m²/day).

図5は地表から100hPa気圧面まで鉛直 積算した,全エネルギー変換の和の水平分 布である.高気圧性偏差の上流側での正が 顕著であり,図3と4でみた上層の順圧エネ ルギー変換と下層の傾圧エネルギー変換が 寄与している.北米東岸の正の変換により生 じた偏差場に伴うエネルギーは,ロスビー波 に伴うエネルギーフラックスとして高気圧性 偏差に到達し,高気圧の増幅に寄与すると 考えられる.



図 6. 図 3 と同様. ただし短周期擾乱に伴う 250hPa 面での順圧エネルギー変換 (m²/s²/day).

図6は250hPa面における移動性擾乱に よる順圧エネルギー変換を示す. 偏差中心の 周りで正になっており, 偏差を増幅させよう としていることがわかる.



図7.図6と同様.ただし短周期擾乱に伴う 250hPa 面での傾圧エネルギー変換 (m²/s²/day).

一方,図7で示される850hPa面での 移動性擾乱による傾圧エネルギー変換は, 値が小さいが負であり,高気圧性偏差を 弱化させるように働く。



図8. 図5と同様. ただし短周期擾乱に伴う全 エネルギー変換 (10⁶ J/m²/day).

図8は鉛直積算した移動性擾乱による全 エネルギー変換の水平分布である。値は図5 の偏差自体によるエネルギー変換に比べて 小さいことが分かる。



図9. 北緯55度, 東経10度付近で発達したブ

ロッキング高気圧 30 事例に伴う全球平均, 鉛 直積算したエネルギーとエネルギー変換のピー ク4日前から4日後までの時系列.赤線:長周 期擾乱に伴う全エネルギー(J/m²).紫線:長周 期擾乱に伴う全エネルギー変換(J/m²/day). 青 線:短周期擾乱に伴う全エネルギー変換.緑 線:非断熱加熱によるエネルギー変換.

エネルギーフラックスの寄与を除去する ために、鉛直積分したエネルギー変換項を 全球で平均した値の時間発展を図9に示す. 長周期擾乱の全エネルギーも示している。こ れらの値はブロッキング高気圧そのもののみ ならず、上流のブロッキング高気圧に伴う偏 差場によるエネルギー、及びエネルギー変 換を含んでいることに注意されたい。

赤線で示され長周期擾乱の全エネルギー の和はピーク前に増加し、ピーク日に極大に なる。ピーク日の前には紫で示される長周期 擾乱による全エネルギー変換が大きく、一 方青色で示される移動性擾乱によるエネル ギー変換は小さい。

3.2 北半球各地のブロッキング高気圧に伴 うエネルギー収支解析

前節で行った解析を北緯20度以北のすべ ての格子点のまわりの高気圧性偏差で繰り返 した。そうして得られた偏差場に伴うエネル ギー、及びエネルギー変換を北半球平均、 鉛直積算した値を各基準格子点に代入した。 なお、低緯度側の高気圧性偏差は必ずしもブ ロッキング高気圧の特徴を持っていないので、 本節ではブロッキング高気圧の語は使用しな 12

APE_YK+KE_YK change lag0-(lag-4) (10*4J/m/m)



図10. 各格子点上の周りで発達した高気圧性 偏差の合成場に伴う、長周期擾乱による全エネ ルギーを全球平均、鉛直積算し、それのピーク 日とピーク4日前との差を,各基準格子点に代 入したものの分布(10⁴ J/m²).

図10は高気圧性偏差に伴う全エネル ギーの和の、ピーク4日前からピーク日まで の増加量である。北東太平洋と北部北大西 洋での高気圧性偏差に伴って増加量が大きい ことがわかる。



-15-13-11-9-7-5-3-11-1-3-5-7-9-11-13-1

図11. 図10と同様. ただし,長周期擾乱によ る全エネルギー変換を全球平均, 鉛直積算し, それをピーク4日前からピーク日まで積算した 值(10⁴ J/m²).

高気圧性偏差のピーク4日前からピーク 日まで積算した、長周期擾乱による全エネ ルギー変換を図11に示す。図10で示され たエネルギー増加量の極大域に加え、対流 圏下層の水平気温勾配の大きな北太平洋西 部と北米大陸東岸での値が大きい。図には

示さないがこの2つの領域の極大は下層で の傾圧エネルギー変換の極大が寄与している。



-15-13-11-9-7-5-3-1 1 3 5 7 9 11 13 15

図 12. 図 11 と同様.ただし,短周期擾乱による全エネルギー変換を全球平均.

短周期擾乱による長周期擾乱の全エネル ギー増加への寄与の分布が図12である。 北太平洋と北部北大西洋に極大があるもの の、図11の長周期擾乱に伴うエネルギー 変換に比べて非常に小さい。これは短周期 擾乱による正の寄与を傾圧エネルギー変換 が打ち消してしまうからである。

4. 結論

本研究では北半球各地で観測された、顕 著な高気圧性偏差(ブロッキング高気圧)の 発達に伴うエネルギー収支解析を行った。 ブロッキング高気圧発達に寄与する長周期擾 乱の全エネルギー変換は、北東太平洋、西 部太平洋、北部北大西洋、北米東岸でのブ ロッキングに伴うものが大きい。一方短周期 擾乱による寄与は北部大西洋、北太平洋で 極大であるものの、長周期擾乱による寄与 に比べると小さい。図には示さないが、長 周期と短周期擾乱による順圧エネルギー変 換の分布と値は互いによく似ている。しか し長周期擾乱は傾圧エネルギー変換も正で あるのに対して、短周期擾乱は負である。こ れは,移動性擾乱の渦度輸送の効果が長周 期擾乱を強める様に働く一方,熱輸送の効 果は弱める様に働くことと整合的である (Lau and Nath 1991).傾圧エネルギー変換 の性質の違いが両者の正味としてのブロッキ ング発達への寄与の違いとして現れたと考え られる。

参考文献

- Lau, N.-C., and M. J. Nath, 1991:
 Variability of the Baroclinic and
 Barotropic Transient Eddy Forcing
 Associated with Monthly Changes in the
 Midlatitude Storm Tracks. *J.Atmos.Sci.*,
 48, 2589-2613.
- Nakamura, H., M. Nakamura and J. L. Anderson, 1997: The role of high- and low-frequency dynamics in blocking formation, *Mon. Weather Rev.*, **125**, 2074-2093.
- Nishii, K., H. Nakamura, Y.J. Orsolini, 2011: Geographical dependence observed in blocking high influence on the stratospheric variability through enhancement and suppression of upward planetary-wave propagation, *Journal of Climate*, **24**, 6408-6423.
- Onogi, K., *et al.*, 2007: The JRA-25 reanalysis. *J. Meteor. Soc. Japan.*, **85**, 369-432.